

議案第 31 号

平成 31 年度

羽曳野市水道事業会計予算

目 次

(予算)

平成31年度 羽曳野市水道事業会計予算	5
---------------------	---

(予算に関する説明書)

平成31年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画	1 1
平成31年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 3
平成31年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書	1 4
平成31年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書	2 0
平成30年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書	2 1
平成30年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 2
平成31年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 6

(予算参考資料)

平成31年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書	3 3
------------------------	-----

算 予

平成31年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,061 戸
(2) 年間総給水量	12,054,894 m ³
(3) 一日平均給水量	32,937 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第6次水道施設整備事業費	522,658 千円
施設改良費	821,178 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,551,539 千円
第1項 営業収益		2,053,044 千円
第2項 営業外収益		498,495 千円

	支	出
第1款 事業費用		2,284,635 千円
第1項 営業費用		2,152,676 千円
第2項 営業外費用		128,959 千円
第3項 特別損失		2,000 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,059,466千円は当年度消費税資本的収支調整額71,533千円、当年度損益勘定留保資金386,154千円、建設改良積立金601,779千円で補てんするものとする)。

		収	入
第1款	資本的収入		399,844 千円
第1項	企業債		138,000 千円
第2項	工事負担金		260,334 千円
第3項	他会計負担金		1,500 千円
第4項	固定資産売却代金		10 千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,459,310 千円
第1項	建設改良費		1,350,623 千円
第2項	企業債償還金		108,687 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	第6次水道 施設整備事業	5,052,218	30	327,260
				31	522,658
				32	1,026,161
				33	1,051,840
				34	732,635
				35	949,008
				36	442,656

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
第6次水道施設整備事業	千円 138,000	証書借入 又は 証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 284,062 千円
- (2) 交際費 30 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、43,000千円と定める。

平成31年2月26日 提出

羽曳野市長 北川 嗣 雄

予算に関する説明書

平成31年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業収益			2,551,539	
	1. 営業収益		2,053,044	
		1. 給水収益	1,961,092	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	19,196	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	72,756	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		498,495	
		1. 受取利息及び配当金	2,078	預金利息及び一般会計短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	1,640	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	395,250	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	99,527	給水新設工事に係る分担金収入等

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 事業費用			2,284,635	
	1. 営業費用		2,152,676	
		1. 原水及び浄水費	838,912	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	197,583	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	23,940	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	155,200	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	155,537	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	711,623	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	69,781	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		128,959	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	23,135	企業債利息
		2. 消費税	79,891	消費税納税予定額
		3. 雑支出	25,933	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			399,844	
	1. 企業債		138,000	
		1. 企業債	138,000	建設改良費等に充てるための企業債
	2. 工事負担金		260,334	
		1. 工事負担金	260,334	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	3. 他会計負担金		1,500	
		1. 他会計負担金	1,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	4. 固定資産売却代金		10	
		1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,459,310	
	1. 建設改良費		1,350,623	
		1. 第6次水道施設整備事業費	522,658	水道施設の整備等に要する費用
		2. 施設改良費	821,178	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		3. 量水器購入費	2,503	新設量水器購入費
		4. 固定資産購入費	4,284	工具器具及び備品購入費等
	2. 企業債償還金		108,687	
		1. 企業債償還金	108,687	企業債元金償還金

平成31年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		264,497
減価償却費		711,623
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 32
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	△ 23,874
修繕引当金の増減額	(△は減少)	△ 95,814
賞与引当金の増減額	(△は減少)	148
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	29
長期前受金戻入額		△ 395,250
受取利息及び受取配当金		△ 2,078
支払利息		23,135
固定資産除却費		69,681
未収金の増減額	(△は増加)	186,303
未払金の増減額	(△は減少)	3,292
たな卸資産の増減額	(△は増加)	404
前受金の増減額	(△は減少)	△ 7,627
その他流動負債の増減額	(△は減少)	△ 19,456
小計		714,981
利息及び配当金の受取額		2,078
利息の支払額		△ 23,135
業務活動によるキャッシュ・フロー		693,924

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 1,295,301
工事負担金等収入		78,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,217,201

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入		138,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 108,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,313

資金増加額（又は減少額）		△ 493,964
資金期首残高		3,139,982
資金期末残高		2,646,018

平成31年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(4) 25	0	105,509	4,554	83,198	193,261	38,079	231,340
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5	0	22,233	0	17,661	39,894	12,828	52,722
	合計	(0) 0	(4) 30	0	127,742	4,554	100,859	233,155	50,907	284,062
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(4) 25	0	115,442	6,651	96,827	218,920	41,401	260,321
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5	0	23,040	0	17,374	40,414	8,449	48,863
	合計	(0) 0	(4) 30	0	138,482	6,651	114,201	259,334	49,850	309,184
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	△ 9,933	△ 2,097	△ 13,629	△ 25,659	△ 3,322	△ 28,981
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	△ 807	0	287	△ 520	4,379	3,859
	合計	(0) 0	(0) 0	0	△ 10,740	△ 2,097	△ 13,342	△ 26,179	1,057	△ 25,122

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	4,794	16,595	5,748	972	2,500	70	2,749	1,640	59,531	80	6,180	
	前年度	4,278	17,974	7,020	972	1,850	60	2,874	1,540	61,004	100	16,529	
	比較	516	△ 1,379	△ 1,272	0	650	10	△ 125	100	△ 1,473	△ 20	△ 10,349	

2. 給料及び手当の増減額の明細

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 10,740	給与改定に伴う増減分	187	・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 527 円	給与改定の状況 給与の改定率0.14% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,318	一人当たり平均昇給額 4,067 円	平均昇給率 1.14% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 12,245	・他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 △ 12,245 千円	
手当	△ 13,342	制度改正に伴う増減分	666	・給与改定に伴う増減分 ・期末勤勉手当 666 千円	【期末勤勉手当】 ・年間支給月数の引上げ 4.4月 → 4.45月 (2.3月 → 2.35月) ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	△ 14,008	・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 22 千円 ・期末勤勉手当 83 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 158 千円 ・期末勤勉手当 541 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び 対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 516 千円 ・地域手当 △ 1,559 千円 ・管理職手当 △ 1,272 千円 ・通勤手当 △ 125 千円 ・児童手当 100 千円 ・期末勤勉手当 △ 2,763 千円 ・退職給付費 △ 10,349 千円 ・その他の増減分 ・超過勤務手当 650 千円 ・特殊勤務手当 10 千円 ・管理職員特別勤務手当 △ 20 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 357,381	
	平均給与月額	(円) 446,940	
	平均年齢	(歳) 47歳7月	
平成30年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 364,223	
	平均給与月額	(円) 452,920	
	平均年齢	(歳) 49歳1月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	158,300	158,300
大学卒	187,200	187,200

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現在	1級	2	7.1
	2級	1 (4)	3.6 (100.0)
	3級	2	7.1
	4級	2	7.1
	5級	10	35.8
	6級	3	10.7
	7級	7	25.0
	8級	1	3.6
	計	28 (4)	100.0 (100.0)
平成30年1月1日 現在	1級	1	3.3
	2級	2 (4)	6.7 (100.0)
	3級	2	6.7
	4級	1	3.3
	5級	12	40.0
	6級	2	6.7
	7級	9	30.0
	8級	1	3.3
	計	30 (4)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事 次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	8
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	20
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	7
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	22
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 山地又は高所における作業 ・ 火薬その他危険物の取扱作業 ・ 高熱物及び高圧電気等の取扱作業 ・ 水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業

(6) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(無) 有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	(無) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(無) 有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 未までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考(通 次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金								損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円		
		第6次水道施設整備事業	30	327,260	0	0	327,260	-	327,260	-	327,260	-	6.5	
			31	522,658	138,000	0	384,658	-	-	522,658	522,658	-	10.3	
			32	1,026,161	414,000	102,794	509,367	-	-	-	-	1,026,161	-	
			33	1,051,840	414,000	109,299	528,541	-	-	-	-	1,051,840	-	
			34	732,635	0	189,352	543,283	-	-	-	-	732,635	-	
			35	949,008	0	389,469	559,539	-	-	-	-	949,008	-	
			36	442,656	0	0	442,656	-	-	-	-	442,656	-	
			計	5,052,218	966,000	790,914	3,295,304	-	327,260	522,658	849,918	4,202,300	16.8	

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

1.営業収益			千円
(1)給水収益	1,819,607		
(2)受託工事収益	12,664		
(3)その他営業収益	57,659	1,889,930	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	802,115		
(2)配水及び給水費	137,074		
(3)受託工事費	23,785		
(4)業務費	140,478		
(5)総係費	164,811		
(6)減価償却費	704,531		
(7)資産減耗費	169,324		
(8)その他営業費用	100	2,142,218	
営業利益			△ 252,288
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	3,413		
(2)他会計補助金	1,712		
(3)長期前受金戻入	409,416		
(4)雑収益	68,939	483,480	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	24,633		
(2)雑支出	18,601	43,234	440,246
経常利益			187,958
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,852	1,852	
6.予備費	926	926	△ 2,778
当年度純利益			185,180
前年度繰越利益剰余金			1,090,348
その他未処分利益剰余金変動額			368,600
当年度未処分利益剰余金			1,644,128

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,522,173	
ロ 建物	1,523,514		
減価償却累計額	<u>△ 482,238</u>	1,041,276	
ハ 構築物	28,490,048		
減価償却累計額	<u>△ 12,330,795</u>	16,159,253	
ニ 機械及び装置	3,102,515		
減価償却累計額	<u>△ 1,907,859</u>	1,194,656	
ホ 車両運搬具	29,307		
減価償却累計額	<u>△ 24,804</u>	4,503	
ヘ 工具器具及び備品	51,272		
減価償却累計額	<u>△ 39,564</u>	11,708	
ト 建設仮勘定		<u>84,952</u>	
有形固定資産合計			20,018,521

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		156,568	
ハ ソフトウェア		<u>5,768</u>	
無形固定資産合計			<u>163,410</u>

固定資産合計

20,181,931

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		3,139,982	
(2) 未収金		377,317	
貸倒引当金	<u>△ 5,548</u>	371,769	
(3) 貯蔵品		<u>8,627</u>	
流動資産合計			<u>3,520,378</u>

資 産 合 計

23,702,309

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		660,444	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	282,464		
引当金合計		282,464	
固定負債合計			942,908
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		108,687	
(2) 未払金		331,658	
(3) 前受金		87,078	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	19,791		
ロ 法定福利費引当金	3,876		
ハ 修繕引当金	95,814		
引当金合計		119,481	
(5) その他流動負債		264,311	
流動負債合計			911,215
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,101,125	
(2) 収益化累計額		△ 7,701,603	
繰延収益合計			10,399,522
負債合計			12,253,645

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			7,491,010
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	461,477		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	931,438		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,644,128		
利益剰余金合計		2,575,566	
剰余金合計			3,957,654
資本合計			11,448,664
負債資本合計			23,702,309

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	3 ～ 65年
構築物	2 ～ 60年
機械及び装置	3 ～ 30年
車両運搬具	3 ～ 10年
工具器具及び備品	2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	60年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金3,773千円を使用する。

(3) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金60,275千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため貸倒引当金1,099千円を使用する。

(5) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため22,326千円を使用する。

(6) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,906千円を使用する。

平成31年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,522,173
ロ 建物	1,523,514	
減価償却累計額	<u>△ 513,069</u>	1,010,445
ハ 構築物	29,520,802	
減価償却累計額	<u>△ 12,918,193</u>	16,602,609
ニ 機械及び装置	3,099,133	
減価償却累計額	<u>△ 1,993,237</u>	1,105,896
ホ 車両運搬具	29,307	
減価償却累計額	<u>△ 25,431</u>	3,876
ヘ 工具器具及び備品	51,272	
減価償却累計額	<u>△ 41,766</u>	9,506
ト 建設仮勘定		<u>338,522</u>

有形固定資産合計 20,593,027

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074
ロ 施設利用権		152,535
ハ ソフトウェア		<u>4,615</u>

無形固定資産合計 158,224

固定資産合計 20,751,251

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,646,018
(2) 未収金	374,748	
貸倒引当金	<u>△ 5,516</u>	369,232
(3) 貯蔵品		<u>8,223</u>

流動資産合計 3,023,473

資 産 合 計 23,774,724

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		686,386	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	258,590		
引当金合計		<u>258,590</u>	
固定負債合計			944,976
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		112,058	
(2) 未払金		385,604	
(3) 前受金		79,451	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	19,948		
ロ 法定福利費引当金	8,565		
ハ 修繕引当金	0		
引当金合計		<u>28,513</u>	
(5) その他流動負債		<u>244,855</u>	
流動負債合計			850,481
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,136,814	
(2) 収益化累計額		<u>△ 7,870,708</u>	
繰延収益合計			<u>10,266,106</u>
負債合計			<u>12,061,563</u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			
(1) 資本金			7,491,010
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	461,477		
資本剰余金合計		<u>1,382,088</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	329,659		
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,510,404		
利益剰余金合計		<u>2,840,063</u>	
剰余金合計			<u>4,222,151</u>
資本合計			<u>11,713,161</u>
負債資本合計			<u><u>23,774,724</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金30,053千円を使用する。

(3) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金95,814千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため貸倒引当金761千円を使用する。

(5) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため19,791千円を使用する。

(6) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,876千円を使用する。

預算參考資料

平成31年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 営業収益			2,053,044		
	1. 給水収益		1,961,092		
		水道使用料	1,961,092	総有収水量11,575,109m ³	
	2. 受託工事収益		19,196		
		修繕工事収入	2,756	給水新設工事に係る道路復旧工事収入	
		手数料	16,440	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等	
	3. その他営業収益		72,756		
		修繕工事収入	363	原因者負担修繕工事収入	
		材料売却収益	100	材料売却収入	
		他会計負担金	1,500	消火栓維持管理に係る一般会計負担金	
		雑収益	70,793	下水道使用料徴収事務受託料	
	2. 営業外収益			498,495	
1. 受取利息及び配当金			2,078		
		預金利息	2,074	大口定期預金利息等	
		貸付金利息	4	一般会計短期貸付金利息	
2. 他会計補助金			1,640		
		他会計補助金	1,640	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金	
3. 長期前受金戻入			395,250		
		長期前受金戻入		395,250	補助金 721 受贈財産評価額 42,876 工事負担金 324,824 他会計負担金 4,215 有形固定資産除却に係る戻入額 22,614
4. 雑収益			99,527		
	分担金	61,161	給水新設工事に係る分担金収入		
	不用品売却収益	12	不用材料売却収入		
	その他雑収益	38,354	撤去量水器戻入評価額等		

収 益 的 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,152,676	
	1. 原水及び浄水費		838,912	
		給料	19,713	職員数5人
		手当	11,565	扶養手当 894 地域手当 2,549 管理職手当 636 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 667 住居手当 324 期末勤勉手当 6,175 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	3,116	賞与引当金
		法定福利費	6,502	市町村共済組合負担金 6,466 福利厚生会負担金 36
		法定福利費引当金繰入額	610	法定福利費引当金
		旅費	21	管内出張旅費
		備用品費	1,765	事務用消耗品 15 図書 50 工具器具 1,100 備品 200 その他備用品 400
		燃料費	225	車両用ガソリン等
		光熱水費	5,375	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	大型コピー等
		通信運搬費	3,745	電話料金、VPN回線料、施設監視制御用通信回線料等
		委託料	172,118	石川浄水場運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	149	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	2,272	車両検査受に係る修繕費 緊急修繕費等
		動力費	89,652	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	9,582	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	300	補償金、賠償金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		受水費	512,092	企業団水道受水料金 受水予定量6,526,000m ³
		雑費	10	諸雑費
	2. 配水及び給水費		197,583	
		給料	25,750	職員数6人
		手当	15,281	扶養手当 1,056 地域手当 3,384 管理職手当 1,392 超過勤務手当 650 特殊勤務手当 10 通勤手当 120 児童手当 380 期末勤勉手当 8,269 管理職員特別勤務手当 20
		賞与引当金繰入額	4,174	賞与引当金
		法定福利費	8,501	市町村共済組合負担金 8,457 福利厚生会負担金 44
		法定福利費引当金繰入額	822	法定福利費引当金
		旅費	25	管内出張旅費
		備用品費	2,509	事務用消耗品 18 工具器具 438 危機管理体制工具 1,826 その他備用品 227
		燃料費	253	車両用ガソリン等
		印刷製本費	130	修理受付・小破復旧伝票
		通信運搬費	238	携帯電話料金等
		委託料	104,913	修繕工事委託料 漏水調査委託料 鉛給水管対策実施計画策定等委託料等
		手数料	216	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	3,297	給配水管修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	18,278	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	10,906	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	148	車両検査受に係る保険料
		公課費	122	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 受託工事費		23,940	
		給料	9,512	職員数2人
		手当	6,311	扶養手当 396 地域手当 1,265 管理職手当 636 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 557 児童手当 240 期末勤勉手当 3,097 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,556	賞与引当金
		法定福利費	3,259	市町村共済組合負担金 3,244 福利厚生会負担金 15
		法定福利費引当金繰入額	308	法定福利費引当金
		旅費	9	管内出張旅費
		備用品費	40	事務用消耗品 6 図書 7 その他備用品 27
		燃料費	139	車両用ガソリン
		印刷製本費	116	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		手数料	72	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	15	車両検査受に係る修繕費等
		路面復旧費	2,506	給水装置工事に係る舗装復旧費
		保険料	53	車両検査受に係る保険料等
		公課費	34	自動車重量税
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		155,200	
		給料	13,551	職員数3人
		手当	7,777	扶養手当 198 地域手当 1,726 管理職手当 636 住居手当 324 超過勤務手当 50 特殊勤務手当 10 通勤手当 491 児童手当 120 期末勤勉手当 4,212 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	2,120	賞与引当金
		法定福利費	4,646	市町村共済組合負担金 4,624 福利厚生会負担金 22

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	419	法定福利費引当金
		旅費	3	管内出張旅費
		備用品費	1,080	事務用消耗品 9 料金システム用消耗品 1,046 開閉栓業務用消耗品 25
		燃料費	13	車両用ガソリン
		印刷製本費	3,038	納入通知書兼納付書 検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル、封筒等
		通信運搬費	4,501	納付書郵送料等
		委託料	76,243	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	4,700	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料等
		賃借料	6,959	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	1,216	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金
		量水器取替費	28,465	故障・検満に伴うメータ代
		材料費	259	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		155,537	
		給料	36,983	職員数11人
		手当	19,774	扶養手当 774 地域手当 4,749 管理職手当 1,812 住居手当 324 超過勤務手当 500 特殊勤務手当 10 通勤手当 772 児童手当 240 期末勤勉手当 10,573 管理職員特別勤務手当 20
		賞与引当金繰入 額	5,344	賞与引当金
		賃金	4,554	嘱託員、非常勤職員
		法定福利費	11,983	市町村共済組合負担金 9,971 福利厚生会負担金 80 災害補償基金負担金 444 雇用保険負担金 80 全国健康保険協会負担金 534 厚生年金負担金 874

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	1,029	法定福利費引当金
		退職給付費	6,180	退職給付引当金
		旅費	419	管内出張旅費 199 管外出張旅費(日本水道協会総会、 研修参加等) 220
		被服費	307	破損に係る再貸与等
		備用品費	3,613	事務用消耗品 33 コンピュータ用備用品 2,419 新聞・図書・追録 284 給与システム関連 9 その他備用品 868
		燃料費	23	車両用ガソリン
		光熱水費	2,881	事務所電気・ガス・上下水道料金等
		印刷製本費	348	封筒等
		通信運搬費	550	電話・FAX料金、郵送料
		広告料	2,697	施設見学者用パンフレット ペットボトル水等
		委託料	30,353	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	53	消火器廃棄処分料等
		使用料	196	電波利用料等
		賃借料	14	HP用レンタルサーバリース料等
		修繕費	914	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	443	日本水道協会全国会議研修費 技能講習費等
		交際費	30	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	400	職員健康診断料等
		会費負担金	22,166	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	3,173	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済金等
		貸倒引当金繰入 額	760	貸倒引当金
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
	6. 減価償却費		711,623		
		有形固定資産減価償却費	706,436	建物減価償却費 30,832 構築物減価償却費 587,397 機械及び装置減価償却費 85,378 車両運搬具減価償却費 627 工具器具及び備品減価償却費 2,202	
		無形固定資産減価償却費	5,187	庁舎利用権償却費等	
	7. 資産減耗費			69,781	
		固定資産除却費		69,681	固定資産除却費
		たな卸資産減耗費		100	たな卸資産のき損滅失による除却費
	8. その他営業費用			100	
		材料売却原価		100	売却材料の取得原価
2. 営業外費用			128,959		
1. 支払利息及び企業債取扱諸費			23,135		
	企業債利息		23,135	財務省資金運用部 13,584 地方公共団体金融機構 9,551	
2. 消費税			79,891		
	消費税		79,891	消費税納税予定額	
3. 雑支出			25,933		
	その他雑支出		25,933	諸雑費	
3. 特別損失			2,000		
1. 過年度損益修正損			2,000		
	過年度損益修正損		2,000	過年度水道料金の漏水減免等	
4. 予備費			1,000		
1. 予備費			1,000		
	予備費		1,000	予定外の支出に充当	

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 企業債			138,000		
	1. 企業債		138,000		
		企業債		138,000	第6次水道施設整備事業に係る借入予定額
2. 工事負担金			260,334		
	1. 工事負担金		260,334		
		工事負担金		260,334	給水新設工事に係る分担金 うち収益的収入へ
					122,322 <u>△61,161</u> 61,161
			179,173 20,000	配水管移設工事負担金 配水管布設工事負担金	
3. 他会計負担金			1,500		
	1. 他会計負担金		1,500		
		他会計負担金		1,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
4. 固定資産売却代金			10		
	1. 固定資産売却代金		10		
		固定資産売却代金		10	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費			1,350,623	
	1. 第6次水道施設整備事業費		522,658	
		給料	13,483	職員数3人
		手当	9,044	扶養手当 1,038 地域手当 1,819 管理職手当 636 超過勤務手当 800 特殊勤務手当 10 通勤手当 24 児童手当 240 期末勤勉手当 4,467 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	2,226	賞与引当金
		法定福利費	4,644	市町村共済組合負担金 4,622 福利厚生会負担金 22
		法定福利費引当金繰入額	440	法定福利費引当金
		委託料	73,122	工事測量設計委託料等
		賃借料	3,000	工事に係る借地料
		工事請負費	403,699	送水管改良工事 配水管改良工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	10,000	他企業負担金
	2. 施設改良費		821,178	
		給料	8,750	職員数2人
		手当	4,979	扶養手当 438 地域手当 1,103 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 118 児童手当 420 期末勤勉手当 2,790
		賞与引当金繰入額	1,412	賞与引当金
		法定福利費	2,807	市町村共済組合負担金 2,792 福利厚生会負担金 15
		法定福利費引当金繰入額	4,937	法定福利費引当金

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		旅費	35	管内出張旅費
		備用品費	100	事務用消耗品 30 大型プリンタ用消耗品 45 図書 25
		印刷製本費	10	大型コピー等
		委託料	46,986	工事測量設計委託料等
		手数料	87	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	692,075	配水管布設・改良・移設工事 鉛管更新工事 消火栓新設工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	55,000	他企業負担金
	3. 量水器購入費		2,503	
		量水器購入費	2,503	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 380個 25mm 13個 40mm 3個 50mm 2個 75mm 1個 100mm 1個 150mm 1個
	4. 固定資産購入費		4,284	
		車両運搬具	1,458	自動車購入費
	工具器具及び備品	2,826	応急給水資機材	
2. 企業債償還金		108,687		
	1. 企業債償還金	108,687		
		企業債償還金	108,687	財務省資金運用部 61,744 地方公共団体金融機構 46,943

